

平成23年度普通交付税算定結果（市町村分）

H23.8.5 市町村課

1 市町村分の算定結果

（単位：百万円、％）

	H23 a	H22 〔当初算定〕b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)		今年度の特徴
					全国平均	
A 基準財政需要額 $7+i+u+s+o+k$ (臨時財政対策債含む)	226,441	226,692	▲251	▲0.1%	0.3%	
包括算定経費 7	31,317	31,902	▲585	▲1.8%	▲0.2%	1. 「地域活性化・雇用等対策費」への対応
個別算定経費 (7及びiを除き) i	135,210	135,046	164	0.1%	0.4%	□「雇用対策・地域資源活用推進費」の創設
地方再生対策費 u	2,918	3,936	▲1,018	▲25.9%	▲25.4%	□関係費目の単位費用に算入
雇用対策・地域資源活用推進費 (H22は雇用対策・地域資源活用臨時特別費) s	3,178	3,255	▲77	▲2.4%	▲0.5%	2. 測定単位の更新
公債費等 (公債費+事業費補正関係) o	53,486	52,533	953	1.8%	3.2%	□人口…H17国調→H22国調速報値に更新
錯誤額 k	332	20	312	—	—	□農林業センサ…2005農林業センサ→2010農林業センサに更新
B 臨時債振替相当額	15,314	19,901	▲4,587	▲23.0%	▲16.0%	1. 臨時財政対策債の配分について
人口基礎方式	6,282	13,845	▲7,563	▲54.6%	—	□段階的に「財源不足額基礎方式」の割合を高め、「人口基礎方式」は平成25年度に廃止
財源不足額基礎方式	9,032	6,056	2,976	49.1%	—	
C 基準財政需要額(A-B)	211,127	206,791	4,336	2.1%	2.4%	
D 基準財政収入額	70,577	69,089	1,488	2.2%	1.6%	1. 市町村民税法人税割の増 2. 市町村民税所得割の増
E 交付基準額(C-D)	140,550	137,702	2,848	2.1%	4.0%	

◎ 平成23年度調整率：なし ※H22年度調整率：0.000819354 → 調整額：▲169百万円

I 交付決定額	140,550	137,532	3,018	2.2%	4.0%	
II 臨時財政対策債	15,314	19,901	▲4,587	▲23.0%	▲16.0%	
III 合計(I+II)	155,864	157,433	▲1,569	▲1.0%	▲1.2%	

※端数調整のため合計が一致しない場合がある

- ※ 普通交付税については、平成13年度からその一部を臨時財政対策債（後年度の元利償還金を100%基準財政需要額に算入）により措置されている。
- ※ 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。

2 市町村分の概要

- ・本県市町村分の普通交付税額は1,406億円、前年度に比べ2.2%、約30億円の増となった。
なお、臨時財政対策債発行可能額を加えた額は1,559億円で、▲1.0%、約16億円の減となった。
- ・これは、平成23年度算定において、測定単位が更新（「人口」：H17国調→H22国調速報値へ / 「農林業センサ」：2005農林業センサ→2010農林業センサへ）されたこと等により、基準財政需要額が約2億5千万円減となったためである。
- ・一方で、企業業績等の回復による市町村民税法人税割及び所得割の増加によって、基準財政収入額が2.2%、約15億円増となった。
- ・この結果、地方税、普通交付税、臨時財政対策債を含めた一般財源総額は約6億円（0.3%）増となった。
- ・なお、合併関連では、合併団体に対して適用される普通交付税の特例措置（合併算定替）が譲じられている。
これは、合併後10カ年度（さらに5カ年度の激変緩和措置あり）は、合併がなかったものと仮定した場合の算定額が保障されるもので、今年度は約232億円（前年度約229億円）が措置されている。また、合併後5カ年度間措置される合併補正は、合併後6カ年度経過し、全ての合併団体が適用対象外となったため、対前年度約2億8千万円の皆減となった。
- ・平成23年度の普通交付税算定は、一般財源総額が前年度と比較して増となったが、合併算定替については、数年後には激変緩和措置期間を経て措置が無くなるため、各団体においては将来に向けて適切な財政運営を行っていく必要がある。

連絡先：市町村課交付税グループ 佐藤・世良（内線5062）

(別紙1) 平成23年度普通交付税交付決定額一覧

(単位：千円、%)

	平成23年度			平成22年度〔当初算定〕			増減額	増減率 %	ランク
	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策 債発行可能額	合 計	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策 債発行可能額	合 計			
松江市	21,066,371	3,657,628	24,723,999	20,331,875	4,818,704	25,150,579	▲426,580	▲1.7	12
浜田市	10,692,705	1,348,069	12,040,774	10,399,465	1,802,516	12,201,981	▲161,207	▲1.3	9
出雲市	19,474,229	2,672,974	22,147,203	18,507,461	3,370,846	21,878,307	268,896	1.2	3
益田市	7,796,965	982,989	8,779,954	7,585,813	1,260,845	8,846,658	▲66,704	▲0.8	7
大田市	9,295,014	763,165	10,058,179	9,306,157	991,563	10,297,720	▲239,541	▲2.3	14
安来市	8,572,042	937,468	9,509,510	8,135,570	1,179,580	9,315,150	194,360	2.1	1
江津市	5,130,597	517,438	5,648,035	5,044,995	663,890	5,708,885	▲60,850	▲1.1	8
雲南市	13,786,403	1,048,946	14,835,349	13,470,491	1,422,822	14,893,313	▲57,964	▲0.4	6
市 計	95,814,326	11,928,677	107,743,003	92,781,827	15,510,766	108,292,593	▲549,590	▲0.5	
東出雲町	1,718,828	282,130	2,000,958	1,604,985	356,149	1,961,134	39,824	2.0	2
奥出雲町	6,275,836	406,917	6,682,753	6,166,595	527,946	6,694,541	▲11,788	▲0.2	5
飯南町	3,511,148	214,391	3,725,539	3,547,382	285,962	3,833,344	▲107,805	▲2.8	17
斐川町	3,003,621	573,430	3,577,051	3,046,229	658,793	3,705,022	▲127,971	▲3.5	19
川本町	1,773,645	122,115	1,895,760	1,804,568	174,274	1,978,842	▲83,082	▲4.2	20
美郷町	3,281,255	206,023	3,487,278	3,258,514	283,919	3,542,433	▲55,155	▲1.6	11
邑南町	6,125,675	397,902	6,523,577	6,085,327	533,302	6,618,629	▲95,052	▲1.4	10
津和野町	4,113,751	274,895	4,388,646	4,117,446	388,312	4,505,758	▲117,112	▲2.6	16
吉賀町	3,228,593	224,792	3,453,385	3,356,257	319,892	3,676,149	▲222,764	▲6.1	21
海士町	2,002,660	93,221	2,095,881	1,982,107	109,422	2,091,529	4,352	0.2	4
西ノ島町	1,796,904	106,461	1,903,365	1,808,045	143,473	1,951,518	▲48,153	▲2.5	15
知夫村	669,626	35,160	704,786	680,468	47,820	728,288	▲23,502	▲3.2	18
隠岐の島町	7,234,934	447,710	7,682,644	7,292,688	561,343	7,854,031	▲171,387	▲2.2	13
町 村 計	44,736,476	3,385,147	48,121,623	44,750,611	4,390,607	49,141,218	▲1,019,595	▲2.1	
県 計	140,550,802	15,313,824	155,864,626	137,532,438	19,901,373	157,433,811	▲1,569,185	▲1.0	